



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月5日

上場会社名 高千穂交易株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2676 URL <https://www.takachiho-kk.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井出 尊信  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 岩本 昌也 TEL 03-3355-1111  
半期報告書提出予定日 2024年11月6日 配当支払開始予定日 2024年12月5日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	13,314	4.6	936	31.2	811	△23.2	594	△17.2
2024年3月期中間期	12,729	14.5	713	22.2	1,057	18.2	717	9.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 627百万円 (△42.2%) 2024年3月期中間期 1,085百万円 (17.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	65.08	64.91
2024年3月期中間期	79.17	78.86

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	23,245	16,509	71.0	1,775.37
2024年3月期	22,963	16,835	73.3	1,851.62

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 16,509百万円 2024年3月期 16,830百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	53.00	—	105.00	158.00
2025年3月期	—	58.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	102.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,900	6.6	2,050	39.9	2,000	8.9	1,490	3.6	163.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	10,171,800株	2024年3月期	10,171,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	872,716株	2024年3月期	1,082,132株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	9,135,793株	2024年3月期中間期	9,068,651株

（注）期末自己株式数には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式（2024年3月期57,900株、2025年3月期中間期57,900株）が含まれております。また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（ＢＢＴ）制度」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式（2024年3月期中間期57,900株、2025年3月期中間期57,900株）が含まれております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2024年11月26日（火）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(表示方法の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(収益認識関係) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に足跡が残るものの、緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米での高い金利水準の継続や、中国での不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、資材価格の高騰、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にありますが、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を見据え、コア領域における高収益事業の拡大及びサービスビジネスの成長や新事業・新ビジネスモデルの創出を図っております。

具体的には、クラウドサービス&サポートセグメントでは、MSPサービスの拡大及びクラウド型商品・サービス等の拡充や新たな市場開拓に加え、保守サービスの拡大を図っております。

システムセグメントでは、主要商品である商品監視システム、CCTVや入退室管理システムなどセキュリティ商品の販売強化や付加価値強化、及び顔認証システムなどの画像認識やRFIDシステム、省人化システムなどのリテールソリューションの拡大を図っております。

他方、デバイスセグメントでは、エレクトロニクス事業においては主に通信インフラ市場、IoTを主とした産業機器市場、プリンター等ビジネス機器市場やアミューズメント市場への拡販及びソリューションビジネスの拡大、またメカトロニクス事業では、引き続き成長が見込まれる半導体製造装置等の産業機器市場、国内、及び北米へのキッチン等の住宅設備向け機構部品の販売、アミューズメント市場への拡販やユニット商品の開発などに注力しております。

このような状況の中、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は、クラウドサービス&サポート商品類のサブスクリプション型ビジネスの契約数の増加や大型保守契約を獲得したことに加え、メカトロニクス商品類の販売が好調に推移したこと等により、前年同中間期比4.6%増の133億14百万円となりました。

損益につきましては、上記理由により、営業利益は前年同中間期比31.2%増の9億36百万円、経常利益は外貨建取引の為替差損を計上したことなどから、前年同中間期比23.2%減の8億11百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同中間期比17.2%減の5億94百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、クラウド型ネットワーク商品の実績を、サブスクリプション型の重要性が増したことを理由に、システムセグメント(ビジネスソリューション商品類・リテールソリューション商品類)からクラウドサービス&サポートセグメントへの集計に異動しております。

### (クラウドサービス&サポートセグメント)

クラウドサービス&サポートセグメントは、売上高は、MSPサービスやクラウド型ネットワーク商品の契約数の増加、及び大型保守契約の獲得により順調に推移し、前年同中間期比48.8%増の17億73百万円となりました。営業利益は、上記理由に加え、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合が下がり、前年同中間期比71.3%増の3億86百万円となりました。

(※MSPサービス：クラウド商品の保守運用・稼働監視をサブスクリプション型で行う当社独自のサービス)

### (システムセグメント)

システムセグメントの売上高は、前年同中間期比2.5%増の47億26百万円、営業利益は、前期発生した追加工事に関する費用が今期は発生しなかったこと等により、前年同中間期と比較して1億67百万円増加し、84百万円となりました。

リテールソリューション商品類は、GMS向け大型案件が好調に推移し、売上高は前年同中間期比2.0%増の16億45百万円となりました。

ビジネスソリューション商品類は、外資オフィス、及びデータセンター向け入退室管理システムや監視カメラシステムが好調に推移したことに加え、メーリングシステムの納品も順調に完了したことにより、売上高は前年同中間期比4.7%増の16億67百万円となりました。

グローバル商品類は、防火システムにおいて収益性の高い案件に注力したことにより売上高は減少した一方で、タイのアパレル店舗向けのセキュリティシステムが好調に推移し、全体の売上高が増加し、前年同中間期比0.4%増の14億13百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間よりシステムセグメントからクラウドサービス&サポートセグメントへ異動したクラウド型ネットワーク商品の売上高に関し、前年同中間連結会計期間はシステムセグメントに2億47百万円含まれております。

(デバイスセグメント)

デバイスセグメントの売上高は、前年同中間期比1.6%減の68億14百万円、営業利益は前年同中間期比18.6%減の4億65百万円となりました。

エレクトロニクス商品類では、コンシューマ向け電子部品の販売が好調に推移するも、顧客の生産調整が続いていることにより、売上高は前年同中間期比9.2%減の42億11百万円となりました。

メカトロニクス商品類では、新紙幣改刷による銀行端末向け機構部品や発電設備向け部品、複合機向け機構部品、及び自社開発したキッチン向け部品の販売が好調に推移し、売上高は前年同中間期比13.9%増の26億2百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ2億82百万円増加し、232億45百万円となりました。これは商品及び製品が6億24百万円、売掛金が3億18百万円、契約資産が1億42百万円減少した一方で、現金及び預金が12億92百万円増加したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末と比べ6億8百万円増加し、67億36百万円となりました。これは未払法人税等が3億6百万円減少した一方で、短期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ3億26百万円減少し、165億9百万円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益5億94百万円、配当金の支払9億60百万円などにより、利益剰余金が3億65百万円減少したことなどによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末から2.3ポイント下降し、71.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」(2024年5月10日公表)で発表いたしました通期の数値から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,871	6,163
受取手形	128	65
売掛金	5,609	5,291
契約資産	716	573
電子記録債権	848	786
商品及び製品	5,143	4,518
原材料	217	159
前払費用	1,240	1,412
その他	114	102
貸倒引当金	△2	△25
流動資産合計	18,887	19,048
固定資産		
有形固定資産	459	439
無形固定資産	171	140
投資その他の資産		
投資有価証券	3,009	3,070
繰延税金資産	8	90
敷金及び保証金	325	330
その他	101	126
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,444	3,617
固定資産合計	4,075	4,197
資産合計	22,963	23,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,726	2,718
電子記録債務	198	195
契約負債	1,067	1,088
リース債務	10	10
為替予約	—	13
賞与引当金	302	313
役員賞与引当金	57	55
未払金	265	236
未払法人税等	540	234
短期借入金	—	1,000
その他	238	144
流動負債合計	5,407	6,010
固定負債		
役員株式給付引当金	21	27
退職給付に係る負債	619	625
リース債務	39	34
その他	38	38
固定負債合計	719	725
負債合計	6,127	6,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209	1,209
資本剰余金	1,381	1,189
利益剰余金	13,938	13,572
自己株式	△1,064	△861
株主資本合計	15,464	15,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	911	718
繰延ヘッジ損益	—	△7
為替換算調整勘定	394	637
退職給付に係る調整累計額	60	50
その他の包括利益累計額合計	1,366	1,398
新株予約権	4	—
非支配株主持分	0	0
純資産合計	16,835	16,509
負債純資産合計	22,963	23,245

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	12,729	13,314
売上原価	9,762	9,958
売上総利益	2,966	3,356
販売費及び一般管理費	2,252	2,420
営業利益	713	936
営業外収益		
受取利息	17	22
受取配当金	38	37
為替差益	298	—
受取保険金	2	2
その他	10	8
営業外収益合計	367	71
営業外費用		
支払利息	—	1
為替差損	—	147
支払手数料	0	0
投資事業組合運用損	22	38
その他	0	6
営業外費用合計	23	195
経常利益	1,057	811
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3
投資有価証券売却益	7	—
特別利益合計	7	3
税金等調整前中間純利益	1,064	815
法人税、住民税及び事業税	321	221
法人税等調整額	25	△0
法人税等合計	346	220
中間純利益	717	594
親会社株主に帰属する中間純利益	717	594

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	717	594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	△192
繰延ヘッジ損益	—	△7
為替換算調整勘定	144	242
退職給付に係る調整額	△4	△9
その他の包括利益合計	367	32
中間包括利益	1,085	627
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,085	627

## (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」、及び「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた2,924百万円は、「買掛金」2,726百万円、「電子記録債務」198百万円とし、「流動負債」の「その他」に表示していた504百万円は、「未払金」265百万円、「その他」238百万円として組み替えております。

(追加情報)

(第三者割当による自己株式の処分について)

当社は、2024年5月17日開催の当社取締役会において、2024年6月26日開催の当社定時株主総会の承認を条件として、一般財団法人高千穂交易奨学財団(以下「本財団」という。)に対して第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」という。)を行うことを決議しておりましたが、同株主総会における承認及び2024年8月14日付取締役会決議に基づき、2024年8月23日に本自己株式処分を実施いたしました。

## 1. 本財団について

## (1) 財団の目的・役割

当社は、技術商社として、創業以来「創造」を事業活動の原点に据え、常に海外の先端技術・商品を広く探求・開拓し、日本の市場に紹介するとともに、「テクノロジーをとおしてお客様のご満足を高め、技能と人間性を磨いて世界に通用する信用を築き、力を合わせて豊かな未来を拓き社会に貢献する」という企業理念の実現に努めてまいりました。

本財団は、最先端技術を学ぶ成績優秀な理工系学生の就学を支援する活動を通じて、経済社会の健全かつ持続的な発展に寄与する目的で、2024年4月に設立されました。本財団は、設立後3年を目途に公益財団法人への移行を目指しております。

本財団の継続的な社会貢献活動を支援することは、まさに当社の企業理念の実現に資するものであり、ESG・サステナビリティの観点からも、当社の中長期的な企業価値向上に貢献すると考えております。

## (2) 財団の概要

①名称	一般財団法人高千穂交易奨学財団
②所在地	東京都新宿区四谷1-6-1
③理事長	井出尊信
④活動内容	学術優秀で経済的理由から就学困難な理工系学生に対する奨学金の給付
⑤活動原資	年間約34百万円～36百万円 設立時に当社から300万円の寄付を行っており、これに2. の自己株式の処分により割り当てられる当社株式の配当を加えて活動原資といたします。
⑥設立年月日	2024年4月19日

## 2. 自己株式の処分について

①処分株式数	普通株式200,000株
②払込金額	1株につき1円
③払込金額の総額	200,000円
④処分方法	第三者割当による処分
⑤処分先	一般財団法人高千穂交易奨学財団
⑥処分期日	2024年8月23日(実施済)
⑦決定の委任	上記に定めるもののほか、本件自己株式処分に係る募集事項の決定は、取締役会に委任します。
⑧中間連結財務諸表への主な影響額	自己株式及び資本剰余金がそれぞれ194百万円減少しました。

## 3. 処分の目的及び理由

当社は、本財団の社会貢献活動を安定的に支援するため、当社の配当金を本財団の活動原資とするべく、本財団に対し、第三者割当の方法により特に有利な払込金額で自己株式を処分することを決議いたしました。これにより、本財団は当社株式により継続的に配当金を得ることが見込まれ、配当金を活動原資に加えることで、長期的かつ安定的に社会貢献活動を行うことが可能となり、奨学金給付による支援を通じて最先端技術を学んだ学生が、毎年累積的に技術者として社会に輩出され、当社事業のターゲットである最先端技術の維持発展に貢献し、かつ、その一部が当社の事業領域で活躍することで、当社の業容及び業績に中長期的にプラスの影響をもたらすことが見込まれるため、本自己株式処分の実施による株主の皆様に対する中長期的なメリットが、希薄化による短期的なデメリットを上回るものと判断しております。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当中間連結会計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	99百万円	98百万円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クラウドサービス&サポート	システム	デバイス	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,192	4,613	6,923	12,729	—	12,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,192	4,613	6,923	12,729	—	12,729
セグメント利益又は損失(△)	225	△83	571	713	—	713

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クラウドサービス&サポート	システム	デバイス	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,773	4,726	6,814	13,314	—	13,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,773	4,726	6,814	13,314	—	13,314
セグメント利益	386	84	465	936	—	936

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、クラウド型ネットワーク商品の実績を、「システムセグメント」から「クラウドサービス&サポートセグメント」に異動しております。これは、当該商品の販売契約に占めるサブスクリプションの重要性が増したことに伴う異動であります。なお、当中間連結会計期間より「システムセグメント」から「クラウドサービス&サポートセグメント」へ異動したクラウド型ネットワーク商品の売上高およびセグメント利益に関し、前年同中間連結会計期間は「システムセグメント」の売上高に247百万円、セグメント利益に14百万円含まれております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を、商品類別に分解した情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
クラウドサービス&サポート商品類	1,192	1,773
クラウドサービス&サポート 計	1,192	1,773
リテールソリューション商品類	1,613	1,645
ビジネスソリューション商品類	1,592	1,667
グローバル商品類	1,407	1,413
システム 計	4,613	4,726
エレクトロニクス商品類	4,638	4,211
メカトロニクス商品類	2,285	2,602
デバイス 計	6,923	6,814
顧客との契約から生じる収益	12,729	13,314
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	12,729	13,314

当中間連結会計期間より、クラウド型ネットワーク商品の実績を、「システムセグメント(ビジネスソリューション商品類・リテールソリューション商品類)」から「クラウドサービス&サポートセグメント」に異動しております。詳細につきましては、「注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月17日開催の取締役会における決議に基づき、2024年8月23日付で、一般財団法人高千穂交易奨学財団へ第三者割当による自己株式200,000株の処分を行っております。当該自己株式の処分により、資本剰余金が194百万円、自己株式が194百万円減少しております。詳細につきましては、「(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご参照ください。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。